



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三橋 涼子 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,249	21.8	685	126.3	939	59.3	805	113.1
27年3月期第2四半期	5,132	3.7	302	△50.9	589	△36.5	378	△34.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 814百万円 (117.4%) 27年3月期第2四半期 374百万円 (△37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	92.93	92.11
27年3月期第2四半期	47.21	46.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	19,318	11,493	59.1	1,317.32
27年3月期	19,249	11,012	56.8	1,258.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,426百万円 27年3月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	31.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,732	13.1	1,740	41.2	2,256	32.5	1,609	66.7	185.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,874,450株	27年3月期	8,854,150株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	200,477株	27年3月期	157,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,670,923株	27年3月期2Q	8,009,756株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の長期的低迷や新興国等の経済減速などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、昨年4月からの調剤報酬の改定及び消費税増税の影響に加え、M&Aや周辺業種からの参入等により引き続き厳しい経営環境が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてITを駆使したソリューションを通して医療サービスの向上を引き続き支援、リードし、また、継続的なコストダウンや業務効率向上を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,249百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益685百万円（前年同期比較126.3%増）、経常利益939百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益805百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(システム事業及びその関連事業)

システム事業及びその関連事業につきましては、平成27年4月1日にヘルスケア本部を新設して医事会計システム及び電子カルテシステムの営業体制を強化し、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRNカルテスタイル」の拡販を行っております。また、平成27年7月1日に広域にチェーン展開する薬局グループ様に対するシステム導入プロジェクトのコントロール機能を強化するため、チェーン薬局本部にプロジェクト推進部を新設しました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、一部の支店・営業部は販売計画件数が未達となりましたが、原価及び経費の継続的なコストダウンに取り組んだほか、平成26年10月に連結子会社となったコスモシステムズ株式会社が売上高及び営業利益に貢献いたしました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、販売チャネルの拡大も試みておりますが、新規・他社リプレース案件を実績につなげることが十分に出来ませんでした。課金売上及びサプライ販売におきましては、引き続き堅調に推移しました。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR(※2)およびPHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、全国で開通済みお客様件数が1万件を超え、開通待ちのお客様も多数いらっしゃる状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高6,288百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益656百万円（前年同期比138.2%増）となりました。なお、システム事業及びその関連事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが引き続き各事業を行っており、平成27年5月から調剤薬局事業を開始した株式会社ブリック薬局は堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高461百万円（前年同期比195.1%増）、営業利益55百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) EHR: Electronic Health Record

(※3) PHR: Personal Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

当社は、平成27年10月1日付けで取締役社長が取締役会長に、専務取締役が取締役社長に就任し、執行責任者が社長の責任と権限を担うことでより迅速な経営判断による事業運営を行い、経営の効率化を図るとともに、経営体制を一層強化しました。また同日付で下記のとおり組織変更を行いました。

1. チェーン営業統括部の直轄下に営業開発部を新設
2. 医科システム事業における販売およびサポート体制を強化するためヘルスケア本部を再編し、直轄下に企画開発統括部、ヘルスケア営業統括部を設置
3. ヘルスケア本部企画開発統括部直轄下にMRN開発部を置き、UM(ユニメディカル)開発部、営業企画部を新設
4. ヘルスケア営業統括部の直轄下にヘルスケア営業部を新設
5. 管理本部を再編し、直轄下へ業務管理部、経理部、総務部に加え、人事戦略部を新設

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は8,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が194百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主にのれんの増加219百万円によるものであります。

この結果、総資産は、19,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は4,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主にリース債務が42百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。これは主に長期借入金316百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は11,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度末は56.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(連結の範囲の変更)

株式会社ブリック薬局を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	4,633
受取手形及び売掛金	2,271	2,384
有価証券	211	100
商品及び製品	415	238
原材料及び貯蔵品	3	1
その他	522	849
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,251	8,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945	932
土地	702	702
リース資産(純額)	170	116
賃貸用資産(純額)	23	24
建設仮勘定	12	11
その他(純額)	121	126
有形固定資産合計	1,976	1,915
無形固定資産		
ソフトウェア	392	370
ソフトウェア仮勘定	19	3
のれん	316	535
その他	7	7
無形固定資産合計	735	916
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	7,645	7,531
退職給付に係る資産	145	147
その他	490	598
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,281	8,277
固定資産合計	10,993	11,109
繰延資産	5	4
資産合計	19,249	19,318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895	878
短期借入金	598	564
1年内返済予定の長期借入金	675	643
未払金	382	405
リース債務	112	69
未払法人税等	191	363
賞与引当金	343	342
ポイント引当金	1	2
その他	967	840
流動負債合計	4,167	4,111
固定負債		
長期借入金	2,385	2,069
リース債務	83	71
退職給付に係る負債	691	677
役員退職慰労引当金	70	50
製品保証引当金	183	178
長期預り保証金	656	666
固定負債合計	4,069	3,713
負債合計	8,237	7,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,243	2,259
資本剰余金	2,551	2,567
利益剰余金	6,212	6,757
自己株式	△123	△223
株主資本合計	10,884	11,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	68	76
退職給付に係る調整累計額	△21	△12
その他の包括利益累計額合計	56	65
新株予約権	71	67
純資産合計	11,012	11,493
負債純資産合計	19,249	19,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,132	6,249
売上原価	2,351	2,965
売上総利益	2,780	3,284
販売費及び一般管理費	2,478	2,599
営業利益	302	685
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	2
不動産賃貸収入	479	471
その他	21	4
営業外収益合計	515	478
営業外費用		
支払利息	15	13
不動産賃貸費用	208	193
持分法による投資損失	0	—
その他	3	17
営業外費用合計	228	224
経常利益	589	939
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	228
特別損失		
固定資産除却損	5	0
リース解約損	0	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	583	1,159
法人税等	204	354
四半期純利益	378	805
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	805

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	378	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△7
為替換算調整勘定	△12	8
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	△3	9
四半期包括利益	374	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が99百万円増加し、第2四半期連結会計期間末において223百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年5月28日をもって終了しております。